

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 東洋製罐株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5901 URL <http://www.toyo-seikan.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 金子俊治

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総務部長 (氏名) 清水泰行

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

TEL 03-3508-2113

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	182,297	△9.4	7,038	△36.1	8,807	△28.7	5,011	8.5
21年3月期第1四半期	201,206	—	11,014	—	12,349	—	4,618	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	24.34	—
21年3月期第1四半期	22.43	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	856,410	625,694	66.5	2,766.04
21年3月期	839,043	614,532	66.6	2,714.07

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 569,498百万円 21年3月期 558,800百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	370,000	△7.4	12,500	△22.3	11,500	△30.9	6,000	3.6	29.14
通期	700,000	△4.6	14,500	56.8	13,500	90.9	6,000	—	29.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5～6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	216,592,000株	21年3月期	216,592,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	10,702,303株	21年3月期	10,701,835株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	205,889,851株	21年3月期第1四半期	205,894,790株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関連する事項については、添付資料の5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的な金融危機にともなう急激な景気後退の影響により企業収益が大幅に減少するなか、在庫調整の進展など一部に持ち直しの動きが見られたものの、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化など、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような環境下におきまして、当社グループは業績の回復を図るべく、生産・販売・研究開発の各分野で業務改革の推進に努めましたが、販売が低迷したことにより、売上高は1,822億97百万円（前年同期比9.4%減）となりました。利益面では、売上高の減少にともない、営業利益は70億38百万円（前年同期比36.1%減）、経常利益は88億7百万円（前年同期比28.7%減）となりました。四半期純利益は、税金費用が減少したことなどにより50億11百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの営業の概況は次のとおりです。

#### 〔包装容器関連事業〕

売上高は1,648億75百万円（前年同期比4.8%減）となり、営業利益は79億6百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

#### ① 缶詰用空缶・その他金属製品の製造販売

飲料用空缶の売上高は、前年同期を下回りました。

清涼飲料向けは、果汁飲料向けなどが増加しましたが、主力製品であるコーヒー向けが低調に推移したことにより減少しました。

アルコール飲料向けは、発泡酒・チューハイ向けで受注が増加しましたが、新ジャンル（ビール風アルコール飲料）・ビール向けで受注が低迷したことにより減少しました。

飲料用以外のメタル容器では、粉ミルク・殺虫剤・入浴剤向けが増加しましたが、ツナ缶詰向けで国内生産が低調に推移したほか、自動車用品向けなどが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

メタルキャップでは、ビール向けのマキシキャップの輸出が市場の低迷などにより減少し、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

#### ② プラスチック製品の製造販売

飲料用ペットボトルの売上高は、お得意先におけるペットボトルの自社製造の拡大にともない、ボトル販売からプリフォーム販売への移行が進んだことなどにより、前年同期を大幅に下回りました。

500mlを超える大容量ボトルは、コーヒー向けが増加しましたが、ミネラルウォーター向けでボトル販売からプリフォーム販売への移行が進んだことにより減少しました。500ml以下の小容量ボトルは、炭酸飲料向けが増加しましたが、お茶類・果汁飲料・紅茶向けが低迷したことにより大幅に減少しました。プリフォームは、小容量のミネラルウォーター向けが減少しましたが、大容量のミネラルウォーター向けや大容量・小容量のお茶類向けが伸長したことにより増加しました。

一般プラスチックボトルでは、果実向けなどが減少しましたが、洗濯用洗剤向けが液体洗剤の市場拡大により大幅に伸長したほか、医薬品向けが増加し、売上高は前年同期を上回りました。

プラスチックフィルムでは、洗濯用洗剤向けの詰替用容器が好調に推移したことから、売上高は前年同期を上回りました。

プラスチックキャップでは、清涼飲料向けでシェアアップがあったほか、醤油向けで新製品を受注したことから、売上高は前年同期を上回りました。

#### ③ ガラス製品の製造販売

びん製品では、カクテル飲料・薬酒向けで新規受注があったほか、ウイスキー向けなどが増加しましたが、清涼飲料・医薬系ドリンク向けが大幅に減少し、売上高は前年同期を下回りました。

ハウスウェア製品では、セールスプロモーション品の新規受注などがありましたが、消費低迷の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。

#### ④ 紙製品の製造販売

紙コップ製品では、冷菓向けが順調に推移しましたが、飲料コップやヨーグルト向けが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

印刷紙器製品では、ビール・発泡酒向けのジャケットパックや携帯電話向けが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

段ボール製品では、ビール・清涼飲料向けが減少し、売上高は前年同期を下回りました。

⑤エアゾール製品・一般充填品の受託製造販売

エアゾール製品では、殺虫剤・制汗消臭剤・洗顔フォームなどが増加したことや、タイのToyo Filling International Co., Ltd. が平成21年3月期の第4四半期から稼働したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

一般充填品では、殺虫剤・消臭芳香剤が増加し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

[鋼板関連事業]

売上高は99億20百万円（前年同期比38.0%減）となり、4億83百万円の営業損失（前年同期は25億86百万円の営業利益）となりました。

①電気・電子部品用材料の製造販売

電池材は、海外で乾電池などの1次電池向けがアルカリ電池の需要増により増加しましたが、充電可能な2次電池向けがモバイルパソコンなどの販売低迷の影響により大きく落ち込んだことから、電池材全体では、売上高は前年同期を下回りました。事務機用部材は、国内、海外ともに在庫調整があり、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

電気・電子部品用材料全体では、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

②建築・家電用材料の製造販売

ユニットバス向け内装材は、依然として住宅市場が冷え込んでいる中でシェア拡大に努めた結果、数量は前年同期並となりましたが、製品価格の値下がりにより、売上高は前年同期をやや下回りました。冷蔵庫向け外装材は、新製品の金属調のラミネート鋼板が大型タイプに採用されたことに加え、節電タイプへの買替えやエコポイント制度の実施による特需などの影響もあり、売上高は前年同期を上回りました。

しかしながら、他の内外装材が低迷し、建築・家電用材料全体では、売上高は前年同期並となりました。

③自動車部品・機械部品用材料の製造販売

自動車部品は、急激な需要減少により、売上高は前年同期を下回りました。産業機械部品として使用されるベアリング材は、需要が大きく減退し、売上高は前年同期を下回りました。梱包資材用帯鋼は、鉄鋼業界の減産により、売上高は前年同期を下回りました。

自動車部品・機械部品用材料全体では、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

[その他事業]

磁気ディスク用基板・硬質合金・光学用機能フィルム・機械器具および塗薬・微量元素肥料・顔料・ゲルコート・農業用資材製品などの製造販売、建材用ガラス製品・石油製品などの販売、損害保険代理業および不動産管理業などにつきましては、売上高は75億1百万円（前年同期比37.6%減）となり、5億74百万円の営業損失（前年同期は10億36百万円の営業利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本では、売上高は1,764億39百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は77億43百万円（前年同期比27.6%減）となりました。

アジア（タイ、マレーシア、中国など）では、売上高は58億28百万円（前年同期比29.2%減）、5億9百万円の営業損失（前年同期は1億53百万円の営業利益）となりました。

その他（米国）では売上高は28百万円（前年同期比48.6%減）、営業利益は0百万円（前年同期比78.2%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間における連結子会社の増減は次のとおりです。

連結子会社

・増加（1社）

Toyo Glass Mold (Thailand) Co., Ltd.

・減少（2社）

四国製罐株式会社 ※1

大東製罐株式会社 ※2

※1 四国製罐(株)は、平成21年3月31日開催の同社臨時株主総会にて会社解散決議を行い、清算手続き中であり、また、当第1四半期連結会計期間より、同社を非連結子会社としております。

※2 本州製罐(株)および大東製罐(株)は、平成21年4月1日付で本州製罐(株)を存続会社として合併し、合併後の商号を本州製罐(株)としております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、8,564億10百万円となりました。現金及び預金が減少しましたが、受取手形及び売掛金の増加や保有上場有価証券の時価上昇にともなう投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ173億67百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、2,307億16百万円となりました。支払手形及び買掛金等の支払債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ62億5百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、6,256億94百万円となりました。配当金の支払いがありました。当第1四半期純利益やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ111億62百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.6%から66.5%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて127億44百万円減少し、1,169億92百万円となりました。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益が88億7百万円、減価償却費93億36百万円、売上債権の増加による資金の減少200億77百万円、仕入債務の増加による資金の増加59億75百万円や法人税等の支払額11億円などにより、当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は25億70百万円となりました。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

包装容器関連事業での設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出が124億15百万円あったことなどにより、当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は127億24百万円となりました。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の返済による支出が7億76百万円、配当金の支払いが8億99百万円あったことなどにより、当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は20億99百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、平成21年5月15日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 1. 簡便な会計処理

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### 1. 在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更

在外子会社等の収益及び費用については、従来、当該子会社等の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、期中平均相場による換算方法に変更しております。この変更は、為替相場の変動による影響を、連結会計期間を通じて発生する収益及び費用の換算に、より適切に反映させるために行ったものであります。

これによる当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 2. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	117,078	129,870
受取手形及び売掛金	223,527	202,268
有価証券	7,006	2,000
商品及び製品	64,165	61,402
仕掛品	9,987	9,554
原材料及び貯蔵品	22,727	23,080
繰延税金資産	9,740	9,559
その他	10,617	11,415
貸倒引当金	△2,919	△2,580
流動資産合計	461,931	446,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	87,201	88,094
機械装置及び運搬具（純額）	71,125	71,205
土地	74,963	74,098
建設仮勘定	18,773	15,742
その他（純額）	9,744	8,765
有形固定資産合計	261,808	257,907
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	89,513	85,249
長期貸付金	767	835
繰延税金資産	26,052	31,655
その他	14,226	14,453
貸倒引当金	△2,474	△2,388
投資その他の資産合計	128,085	129,805
固定資産合計	394,479	392,471
資産合計	856,410	839,043

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,608	79,082
短期借入金	19,871	20,482
未払法人税等	1,877	1,088
事業構造改善引当金	123	262
その他	46,105	48,078
流動負債合計	153,586	148,994
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	216	300
繰延税金負債	2,932	2,505
退職給付引当金	53,794	52,800
役員退職慰労引当金	758	850
特別修繕引当金	4,903	4,757
P C B 対策引当金	645	645
事業構造改善引当金	1,332	1,419
負ののれん	803	857
その他	6,743	6,379
固定負債合計	77,129	75,516
負債合計	230,716	224,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,094	11,094
資本剰余金	349	349
利益剰余金	557,405	553,111
自己株式	△18,620	△18,620
株主資本合計	550,228	545,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,546	17,141
繰延ヘッジ損益	△654	△496
為替換算調整勘定	△2,622	△3,780
評価・換算差額等合計	19,269	12,865
少数株主持分	56,195	55,731
純資産合計	625,694	614,532
負債純資産合計	856,410	839,043

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	201,206	182,297
売上原価	169,611	155,258
売上総利益	31,595	27,038
販売費及び一般管理費	20,581	20,000
営業利益	11,014	7,038
営業外収益		
受取利息	230	196
受取配当金	840	572
受取賃貸料	535	528
負ののれん償却額	85	65
持分法による投資利益	—	4
その他	1,245	1,593
営業外収益合計	2,937	2,961
営業外費用		
支払利息	152	132
固定資産賃貸費用	310	290
固定資産除却損	152	156
持分法による投資損失	73	—
その他	913	611
営業外費用合計	1,602	1,191
経常利益	12,349	8,807
特別利益		
退職給付制度変更差額	83	—
特別利益合計	83	—
税金等調整前四半期純利益	12,433	8,807
法人税等	6,332	3,686
少数株主利益	1,482	109
四半期純利益	4,618	5,011

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,433	8,807
減価償却費	9,810	9,336
退職給付引当金の増減額(△は減少)	190	1,328
受取利息及び受取配当金	△1,070	△768
支払利息	152	132
持分法による投資損益(△は益)	73	△4
固定資産売却損益(△は益)	△115	△152
固定資産除却損及び評価損	93	88
投資有価証券売却損益(△は益)	△160	—
売上債権の増減額(△は増加)	△21,763	△20,077
たな卸資産の増減額(△は増加)	△927	△2,483
仕入債務の増減額(△は減少)	9,201	5,975
その他	△1,161	852
小計	6,757	3,035
利息及び配当金の受取額	1,062	801
利息の支払額	△148	△165
移転補償金の受取額	920	—
法人税等の支払額	△2,969	△1,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,621	2,570
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,788	△12,415
有形固定資産の売却による収入	189	152
投資有価証券の取得による支出	△24	△25
投資有価証券の売却による収入	196	—
関係会社株式の取得による支出	△5	△1
その他	△977	△433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,410	△12,724
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	68	△776
長期借入れによる収入	239	—
長期借入金の返済による支出	△720	△116
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△932	△899
少数株主への配当金の支払額	△277	△225
その他	—	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,622	△2,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△421	565
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,832	△11,687
現金及び現金同等物の期首残高	132,788	129,736
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	502	109
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,165
現金及び現金同等物の四半期末残高	123,459	116,992

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	包装容器 関連事業 (百万円)	鋼板 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	173,197	15,996	12,013	201,206	—	201,206
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	179	11,296	1,380	12,855	△12,855	—
計	173,376	27,292	13,393	214,062	△12,855	201,206
営業利益	7,604	2,586	1,036	11,227	△212	11,014

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	包装容器 関連事業 (百万円)	鋼板 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	164,875	9,920	7,501	182,297	—	182,297
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	122	11,161	1,221	12,505	△12,505	—
計	164,997	21,082	8,722	194,802	△12,505	182,297
営業利益又は営業損失(△)	7,906	△483	△574	6,847	190	7,038

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1)包装容器関連事業……空缶製品、プラスチック製品、ガラス製品、紙製品等
- (2)鋼板関連事業……鋼板、鋼板加工製品等
- (3)その他事業……糊薬、顔料、磁気ディスク用基板、機械器具、石油製品等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	192,922	8,228	56	201,206	—	201,206
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	886	209	—	1,095	△1,095	—
計	193,808	8,438	56	202,302	△1,095	201,206
営業利益	10,698	153	0	10,852	161	11,014

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……タイ、マレーシア、中国、シンガポール

(2)その他……米国

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	176,439	5,828	28	182,297	—	182,297
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,376	650	—	3,027	△3,027	—
計	178,816	6,478	28	185,324	△3,027	182,297
営業利益又は営業損失(△)	7,743	△509	0	7,234	△196	7,038

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……タイ、マレーシア、中国

(2)その他……米国

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	14,276	3,023	17,300
II 連結売上高			201,206
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.1	1.5	8.6

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア……タイ、中国、韓国、シンガポール

その他の地域……米国、ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	8,605	2,291	10,897
II 連結売上高			182,297
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.7	1.3	6.0

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア……タイ、中国、シンガポール

その他の地域……米国、ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。